

家計調査報告（速報）

～平成14年平均結果～

I 家計収支の概要

1. 全世帯の家計

(1) 消費支出は10年ぶりの実質増加

平成14年の全国・全世帯（平均世帯人員3.19人、世帯主の平均年齢53.7歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均306,129円で、前年に比べ名目0.8%の減少となった。また、消費者物価が下落（△1.1%）したことから、実質では0.3%の増加となり、平成4年以来10年ぶりの実質増加となった。

また、世帯人員1人当たりの消費支出は、1か月平均95,965円で、前年に比べ名目0.1%の増加、実質1.2%の増加となり、2年ぶりの実質増加となった。

最近の動きをみると、平成10年に前年末の金融システム不安の影響による消費マインドの悪化や所得の減少がみられ、実質2.2%の減少と2%を上回る減少となり、1人当たりでも実質1.3%の減少と1%を上回る減少となった。

平成11年も賞与の減少などにより引き続き所得が減少したことなどから、実質1.2%の減少、1人当たりでも実質0.9%の減少となった。

平成12年は、実質0.9%の減少となったものの、1人当たりでは実質0.9%の増加と4年ぶりの増加となったが、13年は、賞与の減少が続いたほか、世帯主の定期収入も減少したことなどにより、実質1.8%の減少、1人当たりでも実質1.2%の減少となった。

平成14年は、引き続き収入の減少が続いたものの、景気が回復の兆しをみせたことから前半は消費マインドが改善したことなどにより、実質0.3%の増加、1人当たりでも実質1.2%の増加となった（図1, 2）。

図1 消費支出の対前年増加率（全国・全世帯）

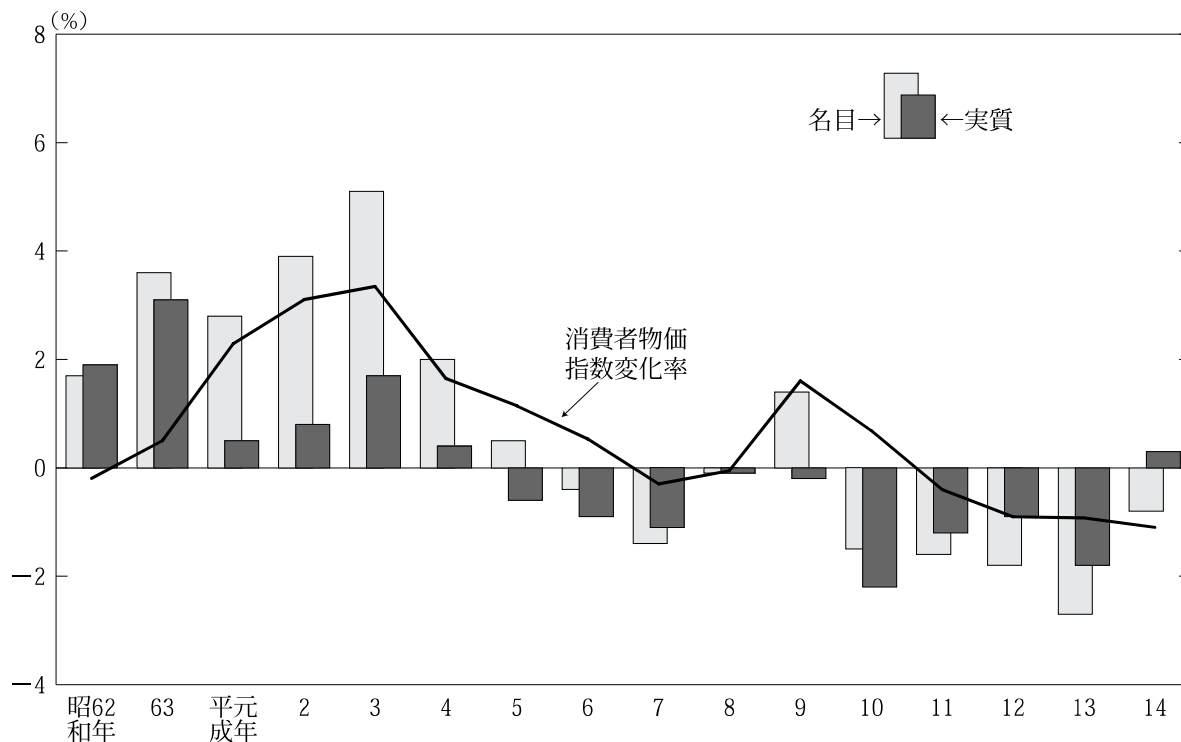
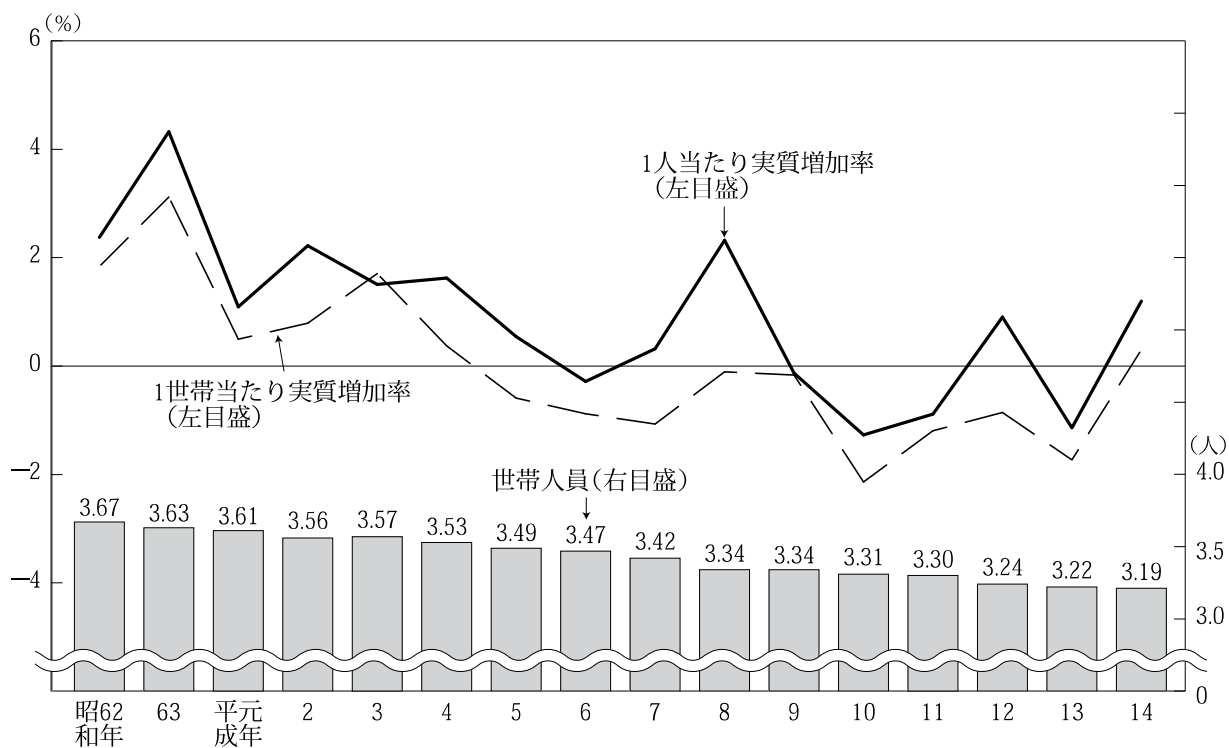
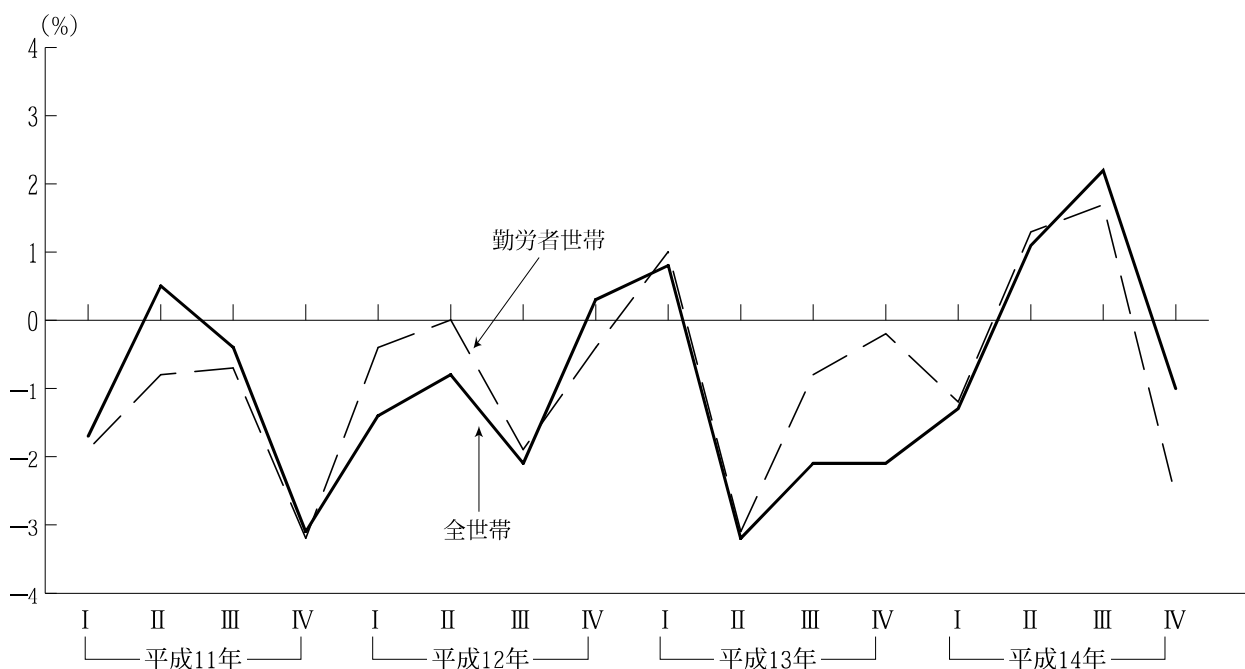


図2 消費支出の対前年実質増加率（全国・全世帯）



平成14年の動きを四半期別にみると、1～3月期は、前年が特定家庭用機器再商品化法（「家電リサイクル法」）施行前の駆け込み需要により消費の水準が高かったこともあり実質1.3%の減少となったが、4～6月期は、食料などへの支出が堅調に推移したことや消費マインドの改善がみられたことから実質1.1%の増加となった。7～9月期も通信費、リフォーム、教養娯楽サービスなどのサービスへの支出が増加したことにより、実質2.2%の増加となったが、10～12月期は、年末賞与の減少により実収入が減少したことから、洋服などの半耐久財などへの支出が減少したことなどにより実質1.0%の減少となった（図3）。

図3 消費支出の四半期別対前年同期実質増加率（全国）



（注）Ⅰは1～3月期，Ⅱは4～6月期，Ⅲは7～9月期，Ⅳは10～12月期を表す。

■調査から

(2) 通信, 設備・修繕維持, 保健医療サービスなどのサービス関連支出が実質増加

ア **食料**は71,286円で、名目0.3%の減少、実質0.5%の増加となった。魚介類、肉類、穀類、酒類が実質減少となったものの、菓子類、乳卵類、飲料、油脂・調味料、野菜・海藻、果物、外食が実質増加となった。また、調理食品は実質で前年と同水準になった。

なお、食料は平成2年以來12年ぶりの実質増加となった。

- 菓子類……………実質3.6%の増加。
- 乳卵類……………実質2.3%の増加。乳製品などが増加
- 飲料……………実質2.2%の増加。他の飲料などが増加
- 油脂・調味料………実質1.7%の増加。
- 野菜・海藻……………実質1.0%の増加。生鮮野菜などが増加
- 魚介類……………実質1.6%の減少。塩干魚介などが減少

イ **住居**は20,256円で、名目1.2%の増加、実質1.7%の増加となった。家賃地代が実質減少となったものの、設備修繕・維持が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

ウ **光熱・水道**は21,014円で、名目1.7%の減少、実質0.5%の減少となった。電気代が実質増加となったものの、灯油などの「他の光熱」が大幅な実質減少となったほか、ガス代、上下水道料も実質減少となったため、全体として実質減少となった。

エ **家具・家事用品**は10,512円で、名目5.7%の減少、実質2.2%の減少となった。寝具類、家事サービス、冷暖房器具などの家庭用耐久財が大幅な実質減少となった。一方、室内装備・装飾品、家事用消耗品、家事雑貨は実質増加となった。

オ **被服及び履物**は14,565円で、名目4.0%の減少、実質1.8%の減少となった。和服、生地・糸類、マフラー・スカーフなどの「他の被服」が大幅な実質減少となったほか、洋服、下着類も実質減少となった。一方、履物類、シャツ・セーター類、洗濯代などの被服関連サービスは実質増加となった。

なお、被服及び履物は平成3年以降12年連続して実質減少となっている。

カ **保健医療**は11,590円で、名目0.4%の増加、実質1.6%の増加となった。保健医療用品・器具が実質減少となったものの、医薬品、医科診療代などの保健医療サービスが実質増加となったため、全体として実質増加となった。

なお、保健医療は平成11年以降4年連続して実質増加となっている。

キ **交通・通信**は36,469円で、名目0.1%の増加、実質0.7%の増加となった。交通、自動車等関係費が実質減少となったものの、移動電話通信料などの通信が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

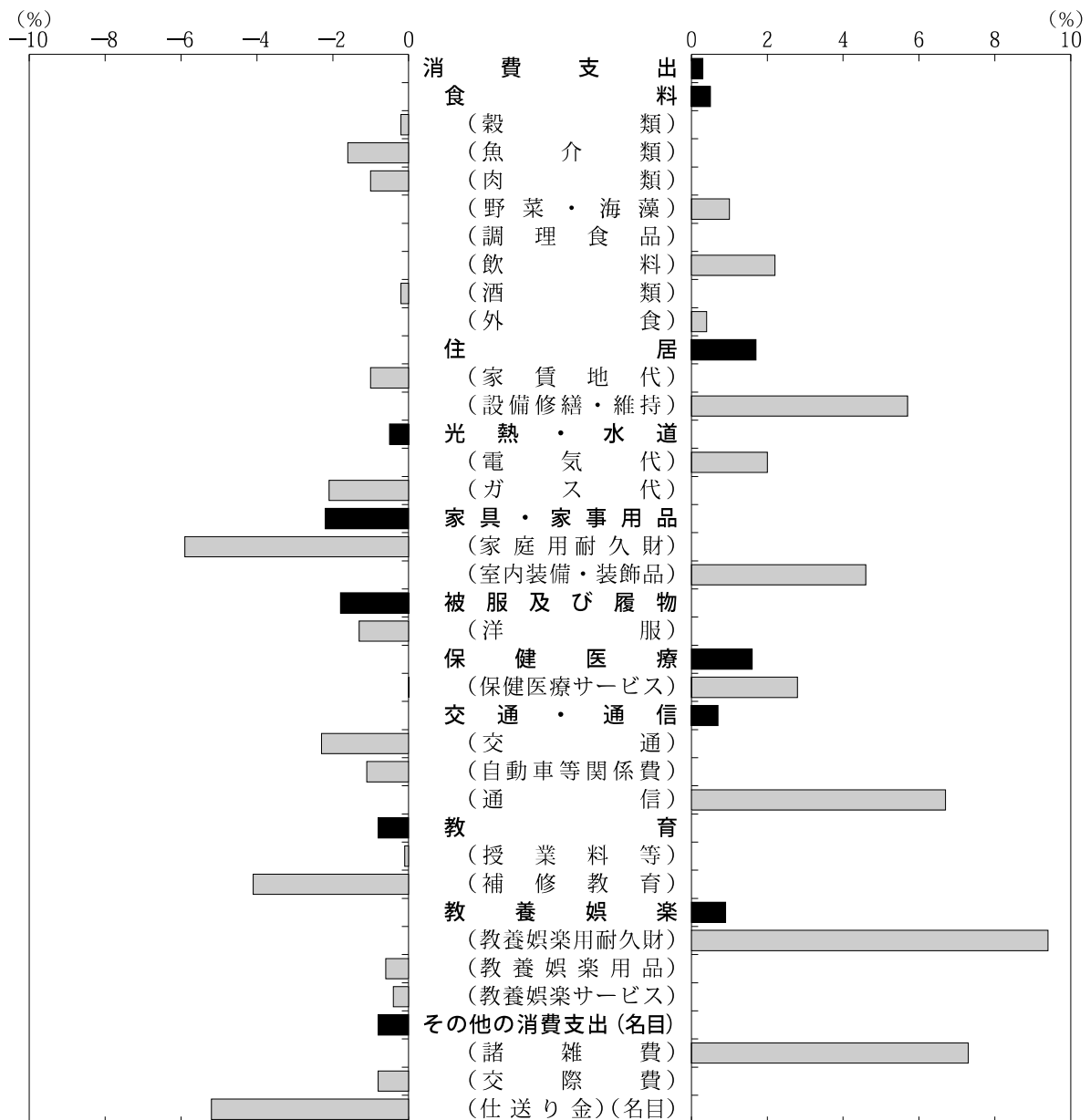
なお、交通・通信は平成12年以降3年連続して実質増加となっている。

ク **教育**は12,795円で、名目0.2%の増加、実質0.8%の減少となった。補習教育、授業料等が実質減少となった。一方、教科書・学習参考教材は実質増加となった。

ケ **教養娯楽**は31,000円で、名目1.3%の減少、実質0.9%の増加となった。教養娯楽用品、パック旅行費などの教養娯楽サービスが実質減少となったものの、テレビなどの教養娯楽用耐久財、書籍・他の印刷物が大幅な実質増加となったため、全体として実質増加となった。

コ **その他の消費支出**は76,644円で、名目0.8%の減少となった。諸雑費が大幅な増加となったものの、こづかい、仕送り金が大幅な減少となったほか、交際費も減少となったため、全体として減少となった（図4）。

図4 消費支出の費目別対前年実質増加率（全国・全世帯）



(注) 1. グラフ中の黒棒の部分は10大費目を表す。
 2. 交際費の実質増加率は、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化した。